

事業名 〔事業概要〕	単位 (年)		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和7年度実績	進捗状況評価	担当
利用者支援事業 〔保育コーディネーター：各区子育て支援課に配置し、認定こども園・保育所等の利用に関する相談、情報提供を行う。〕 (1) 〔こども未来サポーター：子育て支援センターに配置し、認定こども園等やその他子育て支援事業全般に関する相談、情報提供を行う。〕 〔こども家庭センター：妊娠期から子育て期までの、母子保健や育児に関する相談を行い、切れ目ない支援体制を構築する。〕	か所	量の見込み	18	18	18	18	18		令和7年度実績は、計画における確保の内容を達成することができた。 （保育コーディネーター） 各区子育て支援課に保育コーディネーターを配置し、発達に気になる子どもの入所相談等、情報提供をすることができた。 （こども未来サポーター） 12か所の地域子育て支援センターにこども未来サポーターを設置し、子育て世帯に対する情報提供やアドバイスをを行い、支援体制の強化・充実を図ることができた。 （こども家庭センター） 保健福祉センターの再編統合・福祉事務所内への移転による、更なる母子保健と児童福祉の連携強化による機能強化と市民の利便性向上を図るため準備を進めた（新相談窓口の開設＝令和8年5月7日）。	こども未来課 こども家庭福祉課
		確保の内容	18	18	18	18	18	18か所		
		保育コーディネーター	3	3	3	3	3	3か所		
		こども未来サポーター	12	12	12	12	12	12か所		
		こども家庭センター	3	3	3	3	3	3か所		
時間外保育事業 (延長保育) 〔保育標準時間認定及び保育短時間認定の在園児に対し、通常の保育時間を超えて保育を実施する。〕	人	量の見込み	4,463	4,410	4,376	4,331	4,324	受入した子どもの数 3,843人 (うち公立園1,541人、私立園2,302人)	令和7年度実績は、計画における確保の内容よりも少ないが、これは計画策定時よりも実際の利用者ニーズが少ないために生じた差であり、実施するすべてのこども園等において、延長保育のニーズに対応した。また、適正に補助金を交付することにより、事業運営を支援することができた。	こども園運営課 幼児教育・保育支援課
		確保の内容	4,463	4,410	4,376	4,331	4,324			
(3) 放課後児童健全育成事業 (放課後児童クラブ) 〔就労等により昼間家庭にいない保護者に代わり児童の健全な育成を図る。〕	人 (室)	量の見込み	6,780	6,616	6,427	6,275	6,103	5,607人 (199室) (令和7年5月1日時点)	令和7年度実績は、計画における確保の内容よりも少ないが、これは計画策定時よりも実際の利用者ニーズが少ないために生じた差である。 令和7年5月1日時点の待機児童数は12人発生しているが、実際のニーズ量に応じた受皿の確保を進め、令和8年度当初において「量の見込み」に対応できるよう、令和7年度末までに順次、事業量を拡充した。	こども若者応援課
		1年生	2,030	1,989	1,905	1,908	1,819			
		2年生	1,938	1,856	1,826	1,749	1,752			
		3年生	1,513	1,488	1,432	1,403	1,345			
		4年生	844	841	820	779	772			
		5年生	338	331	327	322	304			
		6年生	117	111	117	114	111			
		確保の内容	6,770 (228)	6,616 (226)	6,427 (226)	6,275 (226)	6,103 (225)			
総合的な放課後子ども対策の推進 (放課後児童クラブと放課後子ども教室の一体型又は連携型による実施) 〔全児童を対象とした子ども教室に児童クラブの利用児童も参加できるように、同一の小学校敷地内等で両事業を一体的に実施する。〕	校	整備の進め方	児童クラブ	69	68	68	68	68	令和7年度実績は、計画における確保の内容よりも少ないが、児童数の減少や利用者ニーズが少ないことにより、放課後児童クラブや放課後子ども教室の設置校数が計画を下回ったためである。 しかし、両事業を実施している学校においては、児童クラブの支援員と地域学校協働活動推進員や放課後子ども教室のスタッフによる打合せを行うなど、同一小学校における連携が行われており、放課後児童クラブに通う児童が放課後子ども教室に参加することができていることから、今後も充実かつ安定した運用を目指し事業を継続する。	こども若者応援課 教育総務課
			子ども教室	81	79	78	78	78		
			一体的実施	69	68	68	68	68		
(4) 子育て短期支援事業 (ショートステイ事業) 〔児童福祉施設等において短期入所を実施する。〕	人日	量の見込み	215	215	215	215	215	7人日	令和7年度実績は、事業を委託している児童福祉施設等に入所のための空き枠がないなどの理由により、計画における量の見込みを下回った。 令和8年度、児童養護施設の改築に伴い、専用スペースが整備される。これにより利便性の向上が期待できる。また、ニーズの詳細（キャンセル事案を含む）を把握するための相談・実績記録表を整備、3区相互にリアルタイムで相談事案を共有できる環境を整え、更に利便性の向上を目指す。	こども家庭福祉課
	か所	確保の内容	3	3	3	3	3	3か所		
		乳児院	1	1	1	1	1			
		児童養護施設	1	1	1	1	1			
		母子生活支援施設	1	1	1	1	1			
		乳児家庭全戸訪問事業 (こんにちは赤ちゃん事業) 〔生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を対象に、保健師等が訪問し、相談・助言・情報提供等を行う。〕	人	確保の内容	量の見込み	3,741	3,690			
保健師	75	75			75	75	75			
赤ちゃん訪問員	6	6			6	6	6			
助産師（委託） 実施機関・保健福祉センター	37	37			37	37	37			
(6) 養育支援訪問事業 その他要保護児童等支援に資する事業	世帯数	量の見込み	25	25	25	25	25	訪問世帯数 26世帯 (訪問員：18人)	令和7年度実績は、ほぼ計画における量の見込みどおりに実施。事業が必要であると判断した全ての家庭に対して支援を実施することができた。 (令和7年度から育児・家事援助分は別掲とする。)	こども家庭福祉課
	人	確保の内容	訪問員	訪問員	訪問員	訪問員	訪問員			
			訪問員 18人程度	訪問員 18人程度	訪問員 18人程度	訪問員 18人程度	訪問員 18人程度			
(7) 地域子育て支援拠点事業 (子育て支援センター)	人回	量の見込み	205,054	200,781	199,367	197,736	192,235	186,745人回 21か所	子育て支援センターの設置箇所数について、令和7年度実績は、計画における確保の内容を達成することができた。 一方、利用者数は計画における量の見込みを下回ったため、周知方法を検討し、利用者数の増加を図る。	こども未来課
	か所	量の見込み	21	21	21	21	21			
		確保の内容	21	21	21	21	21			
(8) 一時預かり事業 〔認定こども園・保育所においては、家庭で保育を受けることが一時的に困難となった乳児・幼児について、主として昼間に保育所、幼稚園、その他の場所において、一時的な預かりを実施する。〕	人日	量の見込み	154,492	148,654	141,882	138,447	137,670	幼稚園利用181,975人日 (うち公立園6,009人日、私立園175,966人日)	令和7年度実績は、計画における量の見込みを上回った。実施するすべてのこども園等において、一時預かりのニーズに概ね対応することができた。また、適正に補助金を交付することにより、事業運営を支援することができた。	幼児教育・保育支援課 こども園運営課
		1号認定	43,258	41,623	39,727	38,765	38,548			
		2号認定	111,234	107,031	102,155	99,682	99,122			
		確保の内容	154,492	148,654	141,882	138,447	137,670	その他利用31,514人日 (内訳) 認定こども園・保育所等 17,624人日 (うち認定こども園 15,306人日、私立保育所等 2,318人日) 中央子育て支援センター 10,453人日 待機児童園 4,459人日	(認定こども園・私立保育所等) 令和7年度実績は、計画における量の見込みを上回った。実施するすべてのこども園等において、一時預かりのニーズに概ね対応することができた。また、適正に補助金を交付することにより、事業運営を支援することができた。 (中央子育て支援センター) 令和7年度実績は、計画における確保の内容よりも少ないが、静岡市全体として、一時預かりの利用が分散したためであり、日々の一時預かりのニーズに対しては概ね対応することができた。 (待機児童園) 令和7年度実績は、計画における確保の内容よりも少ないが、これは計画策定時よりも実際の利用者ニーズが少ないために生じた差であり、一時預かりのニーズに対しては概ね対応することができた。	こども未来課 幼児教育・保育支援課 こども園運営課
		量の見込み	28,019	27,371	26,877	26,367	26,101			
		確保の内容	32,336	31,930	31,621	31,302	31,135			
		認定こども園・保育所等	12,747	12,452	12,227	11,995	11,874			
		中央子育て支援センター	14,800	14,800	14,800	14,800	14,800			
		待機児童園	4,789	4,678	4,594	4,507	4,461			

事業名 〔事業概要〕	単位 (年)		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和7年度実績	進捗状況評価	担当		
(9) 病児保育事業、子育て援助活動支援事業（病児・緊急対応強化事業） 〔施設型：子どもが病氣中、病氣の回復期で集団保育が困難な期間に一時預かりを行う。〕 〔緊急サポートセンター事業：病氣中・病氣の回復期にある子どもの保育や緊急的な預かりを会員相互との連絡・調整等により行う。〕	人日	量の見込み	12,345	11,981	11,618	11,279	10,949	1,414人日 (内訳) 施設型：1,205人日（4か所） 緊急サポート：209人日（225会員）	(施設型) 令和7年度実績は、計画における量の見込みよりも少なかったが、必要としている保護者等に対し、提供することができた。施設を増設したが、まだ、定員が足りていないため今後も施設を増やしていく必要がある。 (緊急サポート) 令和7年度実績は、計画における量の見込みよりも少なかったが、預かり等の支援を必要としている家庭に対し、支援を行う会員による援助を提供することができた。広報のツールを増やし、会員の確保と事業周知を実施していく。	こども園運営課 こども未来課		
	人日 (か所)	確保の内容	7,930	9,540	9,750	10,960	11,170					
		施設型	3,100	4,500	4,500	5,500	5,500					
			(4)	(5)	(5)	(6)	(6)					
	人日 (会員)	緊急サポート	4,830 (230)	5,040 (240)	5,250 (250)	5,460 (260)	5,670 (270)					
(10) 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業） 〔子どもの一時的な預かりや移動支援等を会員相互との連絡・調整等により行う。〕	人日 (会員)	量の見込み	7,266	7,048	6,833	6,632	6,439	就学児：2,963人日 (3,136会員) 未就学児：4,726人日 (2,177会員) 合計：7,689人日 (5,313会員)	令和7年度実績は、就学児は下回ったが、未就学児は量の見込みを大きく上回る結果となった。就学児・未就学児ともに、預かり等の支援を必要としている家庭に対し、支援を行う会員による援助を提供することができた。広報のツールを増やし、会員の確保と事業周知を実施していく。	こども未来課		
		就学児	3,706	3,594	3,485	3,382	3,284					
		未就学児	3,560	3,454	3,348	3,250	3,155					
		確保の内容	13,884 (1,157)	14,124 (1,177)	14,364 (1,197)	14,604 (1,217)	14,844 (1,237)					
		就学児	7,081	7,203	7,326	7,448	7,570					
		未就学児	6,803	6,921	7,038	7,156	7,274					
		(11) 妊婦健康診査事業 〔母子健康手帳交付時に受診票を交付し、医療機関等への受診を勧奨する。〕	人	量の見込み	3,808	3,756	3,708				3,657	3,603
人回	46,608		45,972		45,387	44,674	44,104					
確保の内容	【実施場所】 全国の協力医療機関 【検査項目】 子宮底長、腹囲、血圧、浮腫、尿検査、身長、体重、子宮頸がん検診（細胞診）、血液型（ABO血液型・Rh血液型・不規則抗体）、血算、血糖、B型肝炎抗原検査、C型肝炎抗体検査、梅毒血清反応検査、風疹ウイルス抗体価検査、トキソプラズマ、HIV抗体、HTLV1、クラミジア検査、超音波検査、B群溶血性レンサ球菌(GBS)											
(12) 実費徴収に伴う補足給付事業 〔生活保護世帯に対し、保育所等が徴収する日用品や文具等の購入に要する費用を補助する。〕	人	量の見込み	237	232	227	222	221	147人 (公立38人) (私立104人) (国立5人)	(日用品) 対象となるすべての世帯に対して適正に費用を補助することにより、利用者の負担軽減に寄与した。 (給食費) 対象となるすべての世帯に対して適正に費用を補助することにより、利用者の負担軽減に寄与した。	幼児教育・保育支援課		
		日用品	139	136	133	130	129					
		給食費	98	96	94	92	92					
		確保の内容	237	232	227	222	221					
		日用品	139	136	133	130	129					
		給食費	98	96	94	92	92					
(13) 多様な主体の参入促進事業 〔巡回支援：教育・保育施設の運営に新規参入する事業者に対して、事業経験のある者を活用した巡回支援等を行う。〕 〔特別教育・保育経費費用助成：健康面や発達面において特別な支援が必要な子どもを2人以上受入れる私立認定こども園の設置者に対して、職員の加配に必要な費用の一部を助成する。〕	回	量の見込み	0	4	10	6	2	新規参入施設への延べ訪問回数：0回	令和7年度は巡回支援の対象となる保育施設の該当がないため、実施なし。	こども未来課		
		確保の内容	0	20	16	4	0					
	人	量の見込み	6	6	6	6	6	-	私立こども園・保育所等特別支援保育事業として、障害時等の受入に係る職員配置を支援していることから、本事業としての実績はなし。	幼児教育・保育支援課		
		確保の内容	6	6	6	6	6					
(14) 産後ケア事業 〔出産後1年以内の母子に対して、助産師等が心身のケアや保健指導等を行い、産後の身体的回復や心理的安定を促すとともに、母子のセルフケア能力を育み、健やかな育児ができる環境を整える。〕	日	量の見込み							令和7年度から利用料の引下げ、対象者要件の緩和、委託先の拡充などの見直しを行った結果、利便性が高まり、利用延べ日数の合計は前年度の158%となった。	こども家庭福祉課		
		宿泊型	257	257	257	257	257	613日				
		日帰り型 (相談と休憩タイプ)	300	300	300	300	300	714日				
		日帰り型 (相談タイプ)	2,244	2,244	2,244	2,244	2,244	2,078回				
	回	訪問型	1,961	1,961	1,961	1,961	1,961	1,680回				
		確保の内容 (実施施設数)	38	38	38	38	38	39か所				
		宿泊型	9	9	9	9	9	14か所				
		日帰り型 (相談と休憩タイプ)	23	23	23	23	23	21か所				
	か所	日帰り型 (相談タイプ)	25	25	25	25	25	26か所				
		訪問型	30	30	30	30	30	31か所				
(15) 子育て世帯訪問支援事業 〔養育支援訪問：養育の支援が特に必要な家庭に訪問員を派遣して、養育者の育児・家事能力を向上させるための支援を実施する。〕 〔ヤングケアラーヘルパー派遣：ヤングケアラーの負担を軽減するため、家事支援等を行うヘルパーを無料で派遣する。〕	世帯数	量の見込み							(養育支援訪問) 令和7年度は当該事業が必要と判断される家庭はなく、実績がなかった。これを受け令和8年度は、養育支援訪問事業と合わせ、業務の見直しを予定。 (ヤングケアラーヘルパー派遣) 令和7年度実績は、計画における量の見込みを上回り、ヘルパー派遣が必要であると判断した家庭に対して支援を実施できている。今後も、支援の必要性のある世帯に対しヘルパー派遣を実施していく。	こども家庭福祉課 こども若者応援課		
		養育支援訪問	2	2	2	2	2	0世帯				
		ヤングケアラーヘルパー派遣	14	16	19	23	28	20世帯				
	名者	確保の内容										
		養育支援訪問 2名程度	訪問員 2名程度	訪問員 2名程度	訪問員 2名程度	訪問員 2名程度	訪問員 2名程度	1名				
(16) 妊婦等包括相談支援事業 〔妊娠8か月頃、希望に応じて助産師が家庭を訪問し、不安・悩みに応じた個別面談・保健指導を行う。〕	人	量の見込み (妊婦)	748	738	729	719	708	799人	令和7年度は、事業の周知や定着により利用希望者数が増加し、計画における量の見込みを上回った。一方で従事する助産師の確保は計画における量の見込みを下回ったが、希望者全員に面談を実施することができた。	こども家庭福祉課		
		確保の内容 (助産師)	37	37	37	37	37	33人				
(17) 乳児等通園支援事業 〔保育所等を利用していない0歳6か月から満3歳未満の乳幼児を対象に、保護者の就労要件を問わず、月一定時間※まで保育所等を利用できる乳児等通園支援事業を実施する。〕 ※こども一人につき月10時間	人	量の見込み (利用者数)	959	1,025	1,199	1,342	1,481	557人 (うち公立園498人、私立園59人) 確保の内容（定員数）換算：32人	令和7年度実績は、計画における量の見込み・確保の内容よりも少ないが、これは計画策定時よりも実際の利用者ニーズが少ないために生じた差であり、乳児等通園支援事業のニーズに対しては概ね対応することができた。また、適正に補助金を交付することにより、事業運営を支援することができた。	こども園運営課 幼児教育・保育支援課		
		0歳児	334	294	335	377	415					
		1歳児	314	411	424	476	525					
		2歳児	311	320	440	490	541					
		確保の内容 (定員数)	55	62	70	78	85	49人 (うち公立園12人、私立園37人)				
		0歳児	19	19	20	22	24					
		1歳児	18	24	25	28	30					
		2歳児	18	19	25	28	31					